

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,973,617	5,576,721	5,671,261	9,399,383	11,013,570
経常損益(千円)	115,072	206,244	329,414	335,262	553,169
中間(当期)純損益(千円)	146,890	90,180	160,630	26,541	285,792
純資産額(千円)	5,720,749	5,775,723	6,042,852	5,750,227	5,937,241
総資産額(千円)	9,393,024	9,966,621	10,176,722	10,135,182	10,087,169
1株当たり純資産額(円)	1,273.84	1,322.60	1,383.77	1,313.61	1,354.62
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	32.62	20.65	36.78	2.87	60.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.9	58.0	59.4	56.7	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	466,264	568,018	417,256	636,401	297,098
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	90,793	32,167	198,324	140,787	136,343
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	172,785	26,593	34,439	380,514	72,651
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,579,147	1,782,899	1,547,299	1,271,685	1,353,719
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	295 [28]	292 [25]	295 [26]	292 [26]	292 [21]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,100,599	4,084,547	4,370,518	7,272,482	8,401,418
経常利益(千円)	11,729	175,307	366,041	343,871	570,166
中間(当期)純損益(千円)	4,695	98,758	205,417	143,847	318,467
資本金(千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数(株)	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
純資産額(千円)	6,340,260	6,467,277	6,789,602	6,426,667	6,688,965
総資産額(千円)	8,843,605	9,444,504	9,660,405	9,383,303	9,471,581
1株当たり純資産額(円)	1,411.78	1,480.96	1,554.77	1,468.51	1,526.76
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	1.04	22.61	47.04	29.18	67.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	20.00
自己資本比率(%)	71.7	68.5	70.3	68.5	70.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	169 [13]	163 [13]	161 [9]	163 [13]	161 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当10円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	157 (5)
化成品部門	98 (19)
全社(共通)	40 (2)
合計	295 (26)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	161 (9)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の好調さが家計部門にも広がり、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、原油価格は高騰し高値圏で推移しており、米国・中国など世界経済の動向によっては輸出が鈍化する懸念があるなど、今後の推移を慎重に注視する必要があります。

当社グループの主要ユーザーであります製薬業界は、医療費抑制策が強力に推進されるなか、企業間競争は一段と厳しさを増しており、外国製薬会社からの攻勢を受け、国内製薬会社は経営統合など再編成時代を迎えております。

また、当中間連結会計期間の米ドルの平均為替レートは106.16円と、前中間連結会計期間に比べ2%程度の円高で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは機械・化成品とも独創的な新製品の開発により顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓を図ってまいりました。また、継続的に原価の低減や経費節減につとめてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、56億71百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は2億48百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益は3億29百万円（前年同期比59.7%増）、中間純利益は1億60百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては次のとおりであります。

[事業の種類別セグメント]

・機械部門

機械部門においては、国内では製薬受託企業や後発医薬品企業などの活発な設備投資に支えられ堅調に推移したものの、海外ではVECTOR CORPORATIONが当中間連結会計期間に売上を予定していた一部大型案件が下期に変更になったこと等により減収となり、売上高は37億53百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、営業利益は原価管理体制の強化や仕様標準化の推進により利益率の改善が図られ3億20百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、国内の医薬品添加剤及び食品品質保持剤等の売上は堅調に推移したものの、治験薬製造受託事業において当中間連結会計期間に売上を予定していた一部大型案件の売上計上までのタイムラグがあり、売上高は19億17百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

[所在地別セグメント]

・日本

日本での売上高は機械部門、化成品部門ともに好調に推移し、43億46百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は4億69百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

・北米

北米での売上高はVECTOR CORPORATION、VPS CORPORATIONともに大型案件の売上時期の変更により13億24百万円（前年同期比13.3%減）となり、営業損失は60百万円となりました（前年同期は62百万円の営業利益）。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が3億12百万円（前年同期比54.4%増）となったことや、たな卸資産の減少、前受金の増加等による取得要因はありましたものの、仕入債務の減少及び、増益による法人税等の支払額が増えたこと等により、前中間連結会計期間末に比べ2億35百万円（前年同期比13.2%減）減少し、当中間連結会計期間末には15億47百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フロー（注）は2億18百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億17百万円（前年同期比26.5%減）となりました。これは主に仕入債務の減少等の要因はありましたものの、税金等調整前中間純利益と前受金の増加及びたな卸資産の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前年同期比516.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比29.5%増）となりました。これは主に短期借入金の増加による獲得要因はありましたものの配当金の支払と長期借入金の返済等によるものです。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\text{フリー・キャッシュ・フロー} = \text{営業キャッシュ・フロー} + \text{投資キャッシュ・フロー}$$

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	3,514,531	122.1
化成品部門(千円)	1,246,230	103.0
合計(千円)	4,760,761	116.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	115,157	107.1
化成品部門(千円)	363,452	129.5
合計(千円)	478,609	123.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	3,470,880	93.2	3,323,566	96.7
化成品部門	407,999	943.2	190,216	3,477.4
合計	3,878,879	102.9	3,513,783	102.0

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	3,753,878	98.2
化成品部門(千円)	1,917,383	109.4
合計(千円)	5,671,261	101.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めております。特に、造粒及びコーティング技術をコアテクノロジーとして、信頼性の高い製品を市場に提供できる独創的な機械装置（ハード）と機械装置に適した機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から顧客満足度の高い製品開発に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、136,373千円であります。

1．機械部門

遠心転動造粒コーティング装置「グラニュレックス」の機能開発
シームレスミニカプセル機の機能改善とこれを用いた新商品の開発並びに製造受託事業の推進
新規造粒装置の機能向上および固形製剤コーティング装置の開発

2．化成品部門

新規ノンパレル（他と比肩することができない球形顆粒）の開発及びDMF（医薬品関連登録資料）収載
DDS（薬剤搬送系）を指向した医薬品添加剤の開発
・既存医薬品添加剤の新特性の発見および多機能化
・既存医薬品添加剤の組み合わせによる新規機能性添加剤の開発
直接打錠用添加剤（医薬品用・食品用）の開発
天然素材を用いた食品用水系コーティング基剤の開発
顧客ニーズに適ったソリューション型の固形製剤設計の研究開発
治験薬製造受託事業の製法開発

また、研究開発の成果としまして当中間連結会計期間に登録しました特許は国内2件、特許出願中のものは国内4件、外国4件であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日 ~平成17年8月31日	-	4,600,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区目白4-23-21	584	13.47
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿6-8-1	428	9.80
ダイヤモンドキャピタル(株)	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	250	5.72
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	209	4.79
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	4.26
(株)U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	180	4.12
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-8-1	158	3.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	132	3.04
ソシエテジェネラルバンクア ンドトラスト (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	11 AVENUE EMILLE REUTER L-2420, LUXENBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	102	2.34
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	92	2.11
計	-	2,326	53.28

(注) 上記のほか、自己株式が233千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,366,400	43,664	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	43,664	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロント産業㈱	東京都新宿区西新宿6-8-1	233,000	-	233,000	5.07
計	-	233,000	-	233,000	5.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	842	1,125	1,230	1,040	1,081	1,082
最低(円)	736	795	953	959	970	979

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		1,782,899		1,547,299		1,353,719	
2.受取手形及び売掛 金		2,668,439		2,881,173		3,005,706	
3.たな卸資産		1,429,613		1,349,366		1,511,310	
4.繰延税金資産		157,982		144,553		158,435	
5.前払費用		97,167		86,922		128,813	
6.その他		99,510		172,088		175,562	
貸倒引当金		26,897		28,042		26,939	
流動資産合計		6,208,715	62.3	6,153,359	60.5	6,306,609	62.5
・固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	1,786,577		1,931,272		1,898,297	
減価償却累計額		842,539	944,037	934,830	996,441	887,594	1,010,703
(2)機械装置及び運 搬具		134,927		175,651		153,032	
減価償却累計額		92,252	42,675	110,029	65,622	95,535	57,497
(3)土地	1		1,350,583		1,329,157		1,349,802
(4)建設仮勘定			61,535		169,255		28,681
(5)その他		691,320		743,033		694,342	
減価償却累計額		434,194	257,126	477,628	265,404	435,927	258,414
有形固定資産合計		2,655,957	26.6	2,825,882	27.7	2,705,099	26.8
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		81,289		62,586		66,964	
(2)ソフトウェア		800		3,905		630	
(3)ソフトウェア仮 勘定		-		10,266		-	
(4)その他		5,948		4,322		5,948	
無形固定資産合計		88,038	0.9	81,080	0.8	73,543	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		226,803		367,264		260,548	
(2) 長期前払費用		912		452		590	
(3) 事業保険積立金		378,768		390,026		367,557	
(4) 繰延税金資産		211,686		205,525		214,117	
(5) その他		289,847		225,250		246,688	
貸倒引当金		94,107		72,118		87,585	
投資その他の資産 合計		1,013,910	10.2	1,116,400	11.0	1,001,916	10.0
固定資産合計		3,757,906	37.7	4,023,362	39.5	3,780,560	37.5
資産合計		9,966,621	100.0	10,176,722	100.0	10,087,169	100.0
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		1,916,339		1,541,328		1,813,283	
2. 短期借入金		-		111,400		-	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	1	79,200		-		43,600	
4. 未払法人税等		140,178		176,400		238,319	
5. 未払消費税等		28,622		22,414		54,144	
6. 未払費用		320,181		275,090		306,049	
7. 前受金		543,600		742,305		515,953	
8. 賞与引当金		121,477		122,662		115,595	
9. その他		97,760		182,813		101,487	
流動負債合計		3,247,361	32.6	3,174,414	31.2	3,188,432	31.6
. 固定負債							
1. 長期借入金	1	104,000		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		79,702		93,216		86,581	
3. 役員退職慰労引当 金		281,513		290,283		291,513	
4. 繰延税金負債		58,209		59,891		60,494	
5. その他		87,586		95,709		97,575	
固定負債合計		611,012	6.1	639,101	6.3	636,165	6.3
負債合計		3,858,374	38.7	3,813,516	37.5	3,824,597	37.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		332,524	3.3	320,354	3.1	325,330	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・ 資本金		1,035,600	10.4	1,035,600	10.2	1,035,600	10.3
・ 資本剰余金		1,282,890	12.9	1,282,890	12.6	1,282,890	12.7
・ 利益剰余金		3,750,267	37.6	3,997,471	39.3	3,945,879	39.1
・ その他有価証券評価 差額金		1,659	0.0	7,896	0.1	3,638	0.1
・ 為替換算調整勘定		166,916	1.6	153,231	1.5	202,991	2.0
・ 自己株式		127,774	1.3	127,774	1.3	127,774	1.3
資本合計		5,775,723	58.0	6,042,852	59.4	5,937,241	58.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,966,621	100.0	10,176,722	100.0	10,087,169	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高	1	5,576,721	100.0	5,671,261	100.0	11,013,570	100.0			
. 売上原価		3,959,637	71.0	4,006,576	70.6	7,688,205	69.8			
売上総利益		1,617,084	29.0	1,664,684	29.4	3,325,365	30.2			
. 販売費及び一般管理費		1,437,341	25.8	1,415,880	25.0	2,802,426	25.5			
営業利益		179,742	3.2	248,804	4.4	522,938	4.7			
. 営業外収益	2									
1. 受取利息		1,854		5,733		4,147				
2. 受取配当金		2,573		2,626		3,103				
3. 技術料収入		25,319		13,050		41,813				
4. 受取賃貸料		6,193		6,276		12,035				
5. 投資事業組合持分利益		-		54,370		-				
6. その他	14,253	50,194	0.9	13,196	95,254	1.7	13,076	74,176	0.7	
. 営業外費用										
1. 支払利息		5,683		4,150		9,796				
2. 為替差損		-		-		738				
3. 支払手数料		2,064		2,466		12,545				
4. 出資金持分損失		5,346		-		5,549				
5. その他	10,597	23,692	0.4	8,027	14,644	0.3	15,316	43,946	0.4	
經常利益		206,244	3.7	329,414	5.8	553,169	5.0			
. 特別利益	3									
1. 固定資産売却益		-		106		13,958				
2. 貸倒引当金戻入益		-		7,727		5,804				
3. 投資有価証券売却益	-	-	-	2,175	10,008	0.2	-	19,762	0.2	
. 特別損失	4									
1. 固定資産除却損		3,074		1,325		4,133				
2. 固定資産売却損		-		1,481		-				
3. 減損損失		-		24,379		-				
4. 投資有価証券評価損		-		-		2,999				
5. たな卸資産評価損		-		-		14,800				
6. その他	940	4,014	0.1	-	27,186	0.5	-	21,933	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益		202,229	3.6	312,235	5.5	550,998	5.0			
法人税、住民税及び事業税		129,190		150,469		281,472				
法人税等調整額		18,304	110,885	2.0	19,157	169,626	3.0	20,735	260,736	2.4
少数株主利益又は損失()		1,164	0.0	18,021	0.3	4,469	0.0			
中間(当期)純利益		90,180	1.6	160,630	2.8	285,792	2.6			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			1,282,890		1,282,890		1,282,890
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,282,890		1,282,890		1,282,890
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			3,717,506		3,945,879		3,717,506
・ 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		90,180	90,180	160,630	160,630	285,792	285,792
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		43,669		87,339		43,669	
2. 役員賞与		13,750	57,419	21,700	109,039	13,750	57,419
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,750,267		3,997,471		3,945,879

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		202,229	312,235	550,998
減価償却費		77,918	83,025	158,170
減損損失		-	24,379	-
有形固定資産除却損		3,074	787	4,133
連結調整勘定償却額		11,653	11,847	23,216
貸倒引当金の増減額 (減少)		3,714	15,613	1,941
退職給付引当金の増 減額(減少)		6,612	6,634	13,491
役員退職慰労引当金 の増減額(減少)		10,000	1,230	20,000
賞与引当金の増減額 (減少)		8,431	7,066	2,548
受取利息及び受取配 当金		4,427	8,360	7,251
支払利息		5,683	4,150	9,796
為替差損益(差益)		1,433	1,495	883
出資金持分損失		5,346	-	5,549
投資事業組合持分損 益(利益)		-	54,370	-
投資有価証券売却益		-	2,175	-
投資有価証券評価損		-	-	2,999
事業保険積立金の解 約損益(解約益)		-	139	4,328
有形固定資産売却益		-	106	13,958
無形固定資産売却損		-	1,481	-
売上債権の増減額 (増加)		488,743	150,111	136,041
たな卸資産の増減額 (増加)		155,269	204,885	43,422

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他資産の増減額 (増加)		5,282	81,045	77,145
仕入債務の増減額 (減少)		6,383	295,777	105,858
未払費用の増減額 (減少)		26,916	44,887	30,687
前受金の増減額(減少)		280,513	201,152	291,792
未払消費税等の増減額 (減少)		27,535	31,729	53,056
その他負債の増減額 (減少)		13,519	7,091	5,714
役員賞与の支払額		13,750	21,700	13,750
その他		-	673	-
小計		667,419	618,983	471,881
利息及び配当金の受 取額		4,427	8,360	7,251
利息の支払額		5,593	3,373	9,655
法人税等の支払額		98,236	214,076	183,490
法人税等の還付額		-	7,362	11,112
営業活動によるキャッ シュ・フロー		568,018	417,256	297,098
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		34,217	-	34,085
有形固定資産の取得 による支出		122,827	119,089	286,469
有形固定資産の売却 による収入		74,540	106	116,914
無形固定資産の取得 による支出		-	13,830	-
投資有価証券の取得 による支出		691	59,605	1,308
投資有価証券の売却 による収入		-	8,532	-
事業保険積立による 支出		21,196	22,777	21,369

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
事業保険解約による 収入		3,205	448	18,917
保証金差入による支 出		-	399	-
保証金返却による収 入		585	150	1,308
その他		-	8,140	1,578
投資活動によるキャッ シュ・フロー		32,167	198,324	136,343
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少)		-	111,400	-
長期借入金の返済に よる支出		39,600	43,600	79,200
キャピタル・リース 実施による収入		60,237	-	60,005
リース債務の返済に よる支出		-	9,287	6,238
配当金の支払額		43,669	87,339	43,669
少数株主への配当金 の支払額		3,562	5,613	3,549
財務活動によるキャッ シュ・フロー		26,593	34,439	72,651
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,955	9,087	6,071
・現金及び現金同等物の 増減額(減少)		511,213	193,579	82,033
・現金及び現金同等物期 首残高		1,271,685	1,353,719	1,271,685
・現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	1	1,782,899	1,547,299	1,353,719

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 1社 フロイント化成㈱ ・在外会社 3社 FREUND INTERNATIONAL,LTD. VECTOR CORPORATION VPS CORPORATION <p>(2)非連結子会社の数 1社</p> <p>COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 1社 同左 ・在外会社 3社 同左 <p>(2)非連結子会社の数 1社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 1社 同左 ・在外会社 3社 同左 <p>(2)非連結子会社の数 1社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC.は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>国内連結子会社フロイント化成㈱の中間決算日は7月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については中間連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>国内連結子会社フロイント化成㈱の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 （当社及び国内連結子会社） 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成品部門については、総平均法による原価法を採用しております。 （在外連結子会社） 主として後入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～9年 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p> <p>有形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p> <p>有形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (在外連結子会社) 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額により按分した額をそれぞれ発生翌連結事業年度から費用処理をすることとしております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	(当社及び国内連結子会社) リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (在外連結子会社) 所在地国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。	(当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左	(当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は79,688千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合への出資は33,054千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前中間連結会計期間まで「出資金持分損失」として表記しておりました科目は、その内容をより明瞭に表記するために、「投資事業組合持分損益」に変更いたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>514,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,104千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>79,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,200千円</td> </tr> </table>	建物	514,881千円	土地	1,056,222千円	計	1,571,104千円	1年内返済予定の長期借入金	79,200千円	長期借入金	4,000千円	計	83,200千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>496,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530,646千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は18億88百万円でありま</p>	建物	496,255千円	土地	1,034,390千円	計	1,530,646千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>515,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,608千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>43,600千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は20億円でありま</p>	建物	515,386千円	土地	1,056,222千円	計	1,571,608千円	1年内返済予定の長期借入金	43,600千円
建物	514,881千円																											
土地	1,056,222千円																											
計	1,571,104千円																											
1年内返済予定の長期借入金	79,200千円																											
長期借入金	4,000千円																											
計	83,200千円																											
建物	496,255千円																											
土地	1,034,390千円																											
計	1,530,646千円																											
建物	515,386千円																											
土地	1,056,222千円																											
計	1,571,608千円																											
1年内返済予定の長期借入金	43,600千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">378,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,292千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,954千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">11,653千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">223,029千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,804千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074千円</td></tr> </table> <p>5 .</p>	給与手当	378,313千円	賞与引当金繰入額	85,970千円	退職給付費用	28,292千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	減価償却費	24,954千円	連結調整勘定償却額	11,653千円	研究開発費	223,029千円	機械装置	2,804千円	工具器具備品	270千円	計	3,074千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">425,319千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,995千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,825千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,770千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,377千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">11,847千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">136,373千円</td></tr> </table> <p>2 . 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益106千円は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">464千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損1,481千円は電話加入権の売却によるものであります。</p>	給与手当	425,319千円	賞与引当金繰入額	81,995千円	退職給付費用	34,825千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円	減価償却費	34,377千円	連結調整勘定償却額	11,847千円	研究開発費	136,373千円	建物及び構築物	267千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	505千円	電話加入権	88千円	計	1,325千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">790,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,149千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,533千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">23,216千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">286,900千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却益13,958千円は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">3,454千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133千円</td></tr> </table> <p>5 .</p>	給与手当	790,091千円	賞与引当金繰入額	77,435千円	退職給付費用	87,149千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	減価償却費	95,533千円	連結調整勘定償却額	23,216千円	研究開発費	286,900千円	機械装置	3,454千円	工具器具備品	678千円	計	4,133千円
給与手当	378,313千円																																																																	
賞与引当金繰入額	85,970千円																																																																	
退職給付費用	28,292千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																																																	
減価償却費	24,954千円																																																																	
連結調整勘定償却額	11,653千円																																																																	
研究開発費	223,029千円																																																																	
機械装置	2,804千円																																																																	
工具器具備品	270千円																																																																	
計	3,074千円																																																																	
給与手当	425,319千円																																																																	
賞与引当金繰入額	81,995千円																																																																	
退職給付費用	34,825千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円																																																																	
減価償却費	34,377千円																																																																	
連結調整勘定償却額	11,847千円																																																																	
研究開発費	136,373千円																																																																	
建物及び構築物	267千円																																																																	
機械装置及び運搬具	464千円																																																																	
工具器具備品	505千円																																																																	
電話加入権	88千円																																																																	
計	1,325千円																																																																	
給与手当	790,091千円																																																																	
賞与引当金繰入額	77,435千円																																																																	
退職給付費用	87,149千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円																																																																	
減価償却費	95,533千円																																																																	
連結調整勘定償却額	23,216千円																																																																	
研究開発費	286,900千円																																																																	
機械装置	3,454千円																																																																	
工具器具備品	678千円																																																																	
計	4,133千円																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
6 .	<p>6 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額24,379千円を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	-	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	6 .
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	-															
土地	21,831千円																	
建物	2,540千円																	
工具器具備品	6千円																	
計	24,379千円																	
7 .	7 .	<p>7 . たな卸資産評価損は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製品</td> <td>6,040千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>2,869千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	製品	6,040千円	原材料	2,869千円	仕掛品	5,890千円	計	14,800千円								
製品	6,040千円																	
原材料	2,869千円																	
仕掛品	5,890千円																	
計	14,800千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年8月31日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,782,899千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,782,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,782,899千円	現金及び現金同等物	1,782,899千円	<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年8月31日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,547,299千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,547,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,547,299千円	現金及び現金同等物	1,547,299千円	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,353,719千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,353,719千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,353,719千円	現金及び現金同等物	1,353,719千円
現金及び預金勘定	1,782,899千円													
現金及び現金同等物	1,782,899千円													
現金及び預金勘定	1,547,299千円													
現金及び現金同等物	1,547,299千円													
現金及び預金勘定	1,353,719千円													
現金及び現金同等物	1,353,719千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">688,350</td> <td style="text-align: right;">446,969</td> <td style="text-align: right;">241,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,478</td> <td style="text-align: right;">40,836</td> <td style="text-align: right;">17,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">89,380</td> <td style="text-align: right;">87,674</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">836,209</td> <td style="text-align: right;">575,481</td> <td style="text-align: right;">260,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,971千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,474千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,695千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	688,350	446,969	241,380	その他	58,478	40,836	17,642	ソフトウェア	89,380	87,674	1,705	合計	836,209	575,481	260,728	1年内	79,903千円	1年超	185,067千円	合計	264,971千円	支払リース料	78,097千円	減価償却費相当額	73,611千円	支払利息相当額	5,474千円	1年内	65,924千円	1年超	134,771千円	合計	200,695千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">467,706</td> <td style="text-align: right;">216,249</td> <td style="text-align: right;">251,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,411</td> <td style="text-align: right;">17,837</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">499,118</td> <td style="text-align: right;">234,086</td> <td style="text-align: right;">265,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282,118千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,137千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,599千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	467,706	216,249	251,457	その他	31,411	17,837	13,573	合計	499,118	234,086	265,031	1年内	88,095千円	1年超	194,022千円	合計	282,118千円	支払リース料	52,606千円	減価償却費相当額	49,572千円	支払利息相当額	5,137千円	1年内	72,299千円	1年超	110,300千円	合計	182,599千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">740,864</td> <td style="text-align: right;">485,845</td> <td style="text-align: right;">255,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,851</td> <td style="text-align: right;">14,846</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765,715</td> <td style="text-align: right;">500,691</td> <td style="text-align: right;">265,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,007千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,498千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,791千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	740,864	485,845	255,018	その他	24,851	14,846	10,004	合計	765,715	500,691	265,023	1年内	88,188千円	1年超	200,819千円	合計	289,007千円	支払リース料	131,745千円	減価償却費相当額	124,650千円	支払利息相当額	10,498千円	1年内	71,782千円	1年超	134,009千円	合計	205,791千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	688,350	446,969	241,380																																																																																																									
その他	58,478	40,836	17,642																																																																																																									
ソフトウェア	89,380	87,674	1,705																																																																																																									
合計	836,209	575,481	260,728																																																																																																									
1年内	79,903千円																																																																																																											
1年超	185,067千円																																																																																																											
合計	264,971千円																																																																																																											
支払リース料	78,097千円																																																																																																											
減価償却費相当額	73,611千円																																																																																																											
支払利息相当額	5,474千円																																																																																																											
1年内	65,924千円																																																																																																											
1年超	134,771千円																																																																																																											
合計	200,695千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	467,706	216,249	251,457																																																																																																									
その他	31,411	17,837	13,573																																																																																																									
合計	499,118	234,086	265,031																																																																																																									
1年内	88,095千円																																																																																																											
1年超	194,022千円																																																																																																											
合計	282,118千円																																																																																																											
支払リース料	52,606千円																																																																																																											
減価償却費相当額	49,572千円																																																																																																											
支払利息相当額	5,137千円																																																																																																											
1年内	72,299千円																																																																																																											
1年超	110,300千円																																																																																																											
合計	182,599千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	740,864	485,845	255,018																																																																																																									
その他	24,851	14,846	10,004																																																																																																									
合計	765,715	500,691	265,023																																																																																																									
1年内	88,188千円																																																																																																											
1年超	200,819千円																																																																																																											
合計	289,007千円																																																																																																											
支払リース料	131,745千円																																																																																																											
減価償却費相当額	124,650千円																																																																																																											
支払利息相当額	10,498千円																																																																																																											
1年内	71,782千円																																																																																																											
1年超	134,009千円																																																																																																											
合計	205,791千円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	8,278	12,113	3,835
(2)債券	-	-	-
(3)その他	29,007	29,296	289
合計	37,285	41,410	4,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185,392

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	68,499	79,789	11,289
(2)債券	-	-	-
(3)その他	22,590	25,393	2,802
合計	91,090	105,183	14,092

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	79,688
合計	262,081

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	8,894	14,819	5,925
(2)債券	-	-	-
(3)その他	28,497	30,617	1,669
合計	37,842	45,437	7,595

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	182,392

（注）減損処理した金額は次のとおりとなっております。

2,999千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社グループはいずれの期間においてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,824,217	1,752,503	5,576,721	-	5,576,721
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	828	-	828	828	-
計	3,825,046	1,752,503	5,577,549	828	5,576,721
営業費用	3,588,265	1,623,820	5,212,085	184,892	5,396,978
営業利益	236,780	128,683	365,463	185,721	179,742

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,753,878	1,917,383	5,671,261	-	5,671,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,067	-	1,067	1,067	-
計	3,754,946	1,917,383	5,672,329	1,067	5,671,261
営業費用	3,434,871	1,812,390	5,247,262	175,194	5,422,457
営業利益	320,074	104,992	425,066	176,262	248,804

項目	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,398,247	3,615,323	11,013,570	-	11,013,570
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,045	-	8,045	8,045	-
計	7,406,292	3,615,323	11,021,616	8,045	11,013,570
営業費用	6,789,220	3,381,705	10,170,926	319,705	10,490,632
営業利益	617,071	233,617	850,689	327,750	522,938

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (千円)	当中間連結会 計期間 (千円)	前連結会計年 度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	185,721	176,262	327,750	当社の総務・経理部 門等の管理部門に係 る費用

【所在地別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,048,723	1,527,998	5,576,721	-	5,576,721
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,051	54,168	90,220	90,220	-
計	4,084,775	1,582,166	5,666,942	90,220	5,576,721
営業費用	3,784,749	1,519,318	5,304,068	92,909	5,396,978
営業利益	300,025	62,847	362,873	183,130	179,742

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,346,263	1,324,998	5,671,261	-	5,671,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,961	130,801	154,763	154,763	-
計	4,370,224	1,455,800	5,826,024	154,763	5,671,261
営業費用	3,900,539	1,516,796	5,417,336	5,121	5,422,457
営業利益	469,685	60,996	408,688	159,884	248,804

項目	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,334,039	2,679,531	11,013,570	-	11,013,570
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,302	54,277	120,579	120,579	-
計	8,400,341	2,733,808	11,134,150	120,579	11,013,570
営業費用	7,549,872	2,720,497	10,270,370	220,261	10,490,632
営業利益	850,469	13,310	863,779	340,841	522,938

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米 ……米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (千円)	当中間連結会 計期間 (千円)	前連結会計年 度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	168,174	159,884	295,634	当社の総務・経理部 門等の管理部門に係 る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,006,348	583,796	1,590,144
連結売上高（千円）	-	-	5,576,721
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	10.5	28.5

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	942,028	572,121	1,514,150
連結売上高（千円）	-	-	5,671,261
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	10.1	26.7

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,815,762	1,024,591	2,840,353
連結売上高（千円）	-	-	11,013,570
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	9.3	25.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米 ……米国、カナダ

（2）その他 ……欧州、南米等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,322円60銭 1株当たり中間純利益 金額 20円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,383円77銭 1株当たり中間純利益 金額 36円78銭 同左	1株当たり純資産額 1,354円62銭 1株当たり当期純利益 金額 60円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益	90,180	160,630	285,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,700
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(21,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	90,180	160,630	264,092
期中平均株式数(千株)	4,366	4,366	4,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
・流動資産								
1.現金及び預金		1,355,256		1,218,709		972,963		
2.受取手形		741,556		934,251		1,113,649		
3.売掛金		1,593,848		1,496,496		1,530,958		
4.たな卸資産		704,577		618,894		697,572		
5.繰延税金資産		63,285		75,882		78,674		
6.その他		126,420		321,985		270,678		
貸倒引当金		5,722		6,777		6,590		
流動資産合計			4,579,222	48.5	4,659,442	48.2	4,657,906	49.2
・固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1	1,184,752		1,213,535		1,212,146		
減価償却累計額		544,540		595,462		571,592		
		640,211		618,072		640,553		
(2)機械装置		56,804		74,991		59,747		
減価償却累計額		37,068		43,675		38,221		
		19,736		31,315		21,526		
(3)土地	1	1,330,513		1,308,681		1,330,513		
(4)その他		350,507		397,347		309,461		
減価償却累計額		248,048		237,943		244,687		
		102,459		159,403		64,773		
計		2,092,920		2,117,472		2,057,366		
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア		800		3,905		630		
(2)ソフトウェア仮 勘定		-		10,266		-		
(3)電話加入権		4,732		3,106		4,732		
計		5,532		17,277		5,362		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		226,803		367,264		260,548	
(2) 関係会社株式		1,753,476		1,753,476		1,753,476	
(3) 事業保険積立金		376,522		387,607		365,139	
(4) 繰延税金資産		210,094		203,717		212,140	
(5) その他		294,144		226,346		247,312	
貸倒引当金		94,212		72,200		87,671	
計		2,766,828		2,866,212		2,750,946	
固定資産合計		4,865,282	51.5	5,000,962	51.8	4,813,675	50.8
資産合計		9,444,504	100.0	9,660,405	100.0	9,471,581	100.0
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 支払手形		760,392		581,169		710,892	
2. 買掛金		1,009,579		838,843		919,847	
3. 短期借入金		-		111,400		-	
4. 1年内返済予定の 長期借入金	1	79,200		-		43,600	
5. 未払法人税等		99,264		153,000		208,000	
6. 前受金		281,039		349,193		132,318	
7. 賞与引当金		117,133		118,398		115,595	
8. その他	3	162,878		232,168		171,774	
流動負債合計		2,509,487	26.5	2,384,173	24.7	2,302,028	24.3
. 固定負債							
1. 長期借入金	1	104,000		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		74,985		89,105		82,089	
3. 役員退職慰労引当 金		281,513		290,283		291,513	
4. その他		7,240		7,240		6,985	
固定負債合計		467,739	5.0	486,629	5.0	480,587	5.1
負債合計		2,977,227	31.5	2,870,802	29.7	2,782,616	29.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・ 資本金		1,035,600	11.0	1,035,600	10.7	1,035,600	10.9
・ 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,282,890		1,282,890		1,282,890	
資本剰余金合計		1,282,890	13.6	1,282,890	13.3	1,282,890	13.5
・ 利益剰余金							
1. 利益準備金		162,500		162,500		162,500	
2. 任意積立金		3,930,000		4,130,000		3,930,000	
3. 中間(当期)未処分利益		182,402		298,490		402,111	
利益剰余金合計		4,274,902	45.3	4,590,990	47.5	4,494,611	47.5
・ その他有価証券評価差額金		1,659	0.0	7,896	0.1	3,638	0.0
・ 自己株式		127,774	1.4	127,774	1.3	127,774	1.3
資本合計		6,467,277	68.5	6,789,602	70.3	6,688,965	70.6
負債資本合計		9,444,504	100.0	9,660,405	100.0	9,471,581	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		4,084,547	100.0	4,370,518	100.0	8,401,418	100.0
. 売上原価		2,964,284	72.6	3,104,432	71.0	5,954,391	70.9
売上総利益		1,120,262	27.4	1,266,085	29.0	2,447,027	29.1
. 販売費及び一般管理 費		979,998	24.0	995,023	22.8	1,934,179	23.0
営業利益		140,264	3.4	271,062	6.2	512,847	6.1
. 営業外収益	1	57,945	1.4	107,896	2.5	98,853	1.2
. 営業外費用	2	22,902	0.5	12,916	0.3	41,534	0.5
経常利益		175,307	4.3	366,041	8.4	570,166	6.8
. 特別利益	3	-	-	9,902	0.2	5,804	0.1
. 特別損失	4	3,074	0.1	26,736	0.6	21,933	0.3
税引前中間(当 期)純利益		172,232	4.2	349,207	8.0	554,036	6.6
法人税、住民税及 び事業税		88,127		135,496		269,015	
法人税等調整額		14,652	73,474	8,293	143,789	33,446	235,569
中間(当期)純利 益		98,758	2.4	205,417	4.7	318,467	3.8
前期繰越利益		83,643		93,072		83,643	
中間(当期)未処 分利益		182,402		298,490		402,111	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法 化成品部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	該当ありません。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は79,688千円増加しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合への出資は33,054千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>514,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,104千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>79,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,200千円</td> </tr> </table>	建物	514,881千円	土地	1,056,222千円	計	1,571,104千円	1年内返済予定の長期借入金	79,200千円	長期借入金	4,000千円	計	83,200千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>496,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530,646千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	建物	496,255千円	土地	1,034,390千円	計	1,530,646千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>515,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,608千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>43,600千円</td> </tr> </table>	建物	515,386千円	土地	1,056,222千円	計	1,571,608千円	1年内返済予定の長期借入金	43,600千円
建物	514,881千円																											
土地	1,056,222千円																											
計	1,571,104千円																											
1年内返済予定の長期借入金	79,200千円																											
長期借入金	4,000千円																											
計	83,200千円																											
建物	496,255千円																											
土地	1,034,390千円																											
計	1,530,646千円																											
建物	515,386千円																											
土地	1,056,222千円																											
計	1,571,608千円																											
1年内返済予定の長期借入金	43,600千円																											
<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っておりません。</p> <table> <tr> <td>フロイント化成㈱</td> <td>10,031千円</td> </tr> </table>	フロイント化成㈱	10,031千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っておりません。</p> <table> <tr> <td>フロイント化成㈱</td> <td>11,598千円</td> </tr> </table>	フロイント化成㈱	11,598千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っておりません。</p> <table> <tr> <td>フロイント化成㈱</td> <td>12,486千円</td> </tr> </table>	フロイント化成㈱	12,486千円																				
フロイント化成㈱	10,031千円																											
フロイント化成㈱	11,598千円																											
フロイント化成㈱	12,486千円																											
<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>3.</p>																										
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は20億円であります。</p>	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は18億88百万円であります。</p>	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当事業年度末の未実行残高は20億円であります。</p>																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																
1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 1,919千円 受取配当金 2,573千円 受取賃貸料 6,193千円 技術料収入 12,243千円 為替差益 2,147千円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 4,973千円 3 . 4 . 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,074千円	1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 799千円 受取配当金 2,626千円 受取賃貸料 6,276千円 技術料収入 30,960千円 投資事業組合持分利益 54,370千円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 3,182千円 3 . 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,727千円 4 . 特別損失の主要項目 固定資産除却損 875千円 固定資産売却損 1,481千円 減損損失 24,379千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	-	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 2,901千円 受取配当金 3,103千円 受取賃貸料 12,035千円 技術料収入 65,277千円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 7,566千円 為替差損 4,349千円 3 . 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 5,804千円 4 . 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,133千円 たな卸資産評価損 14,800千円
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	-															
土地	21,831千円																	
建物	2,540千円																	
工具器具備品	6千円																	
計	24,379千円																	
5 . 減価償却実施額 有形固定資産 32,914千円 無形固定資産 170千円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 32,617千円 無形固定資産 288千円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 67,448千円 無形固定資産 340千円																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>505,786</td> <td>321,386</td> <td>184,399</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>63,882</td> <td>44,888</td> <td>18,993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,380</td> <td>87,674</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,048</td> <td>453,949</td> <td>205,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,370千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,164千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレ ティング・リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	505,786	321,386	184,399	その他の有形固定資産	63,882	44,888	18,993	ソフトウェア	89,380	87,674	1,705	合計	659,048	453,949	205,098	1年内	56,438千円	1年超	149,931千円	合計	206,370千円	支払リース料	61,120千円	減価償却費相当額	58,756千円	支払利息相当額	4,164千円	1年内	2,386千円	1年超	3,494千円	合計	5,880千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>302,792</td> <td>128,133</td> <td>174,659</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>30,254</td> <td>22,464</td> <td>7,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,047</td> <td>150,597</td> <td>182,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,236千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,599千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレ ティング・リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,864千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	302,792	128,133	174,659	その他の有形固定資産	30,254	22,464	7,789	合計	333,047	150,597	182,449	1年内	61,754千円	1年超	135,481千円	合計	197,236千円	支払リース料	34,818千円	減価償却費相当額	33,570千円	支払利息相当額	3,599千円	1年内	9,135千円	1年超	13,729千円	合計	22,864千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>529,090</td> <td>349,906</td> <td>179,184</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>30,254</td> <td>19,439</td> <td>10,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,344</td> <td>369,345</td> <td>189,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,436千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,900千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレ ティング・リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,080千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	529,090	349,906	179,184	その他の有形固定資産	30,254	19,439	10,815	合計	559,344	369,345	189,999	1年内	62,584千円	1年超	148,851千円	合計	211,436千円	支払リース料	99,154千円	減価償却費相当額	95,929千円	支払利息相当額	7,900千円	1年内	3,513千円	1年超	4,567千円	合計	8,080千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置	505,786	321,386	184,399																																																																																																									
その他の有形固定資産	63,882	44,888	18,993																																																																																																									
ソフトウェア	89,380	87,674	1,705																																																																																																									
合計	659,048	453,949	205,098																																																																																																									
1年内	56,438千円																																																																																																											
1年超	149,931千円																																																																																																											
合計	206,370千円																																																																																																											
支払リース料	61,120千円																																																																																																											
減価償却費相当額	58,756千円																																																																																																											
支払利息相当額	4,164千円																																																																																																											
1年内	2,386千円																																																																																																											
1年超	3,494千円																																																																																																											
合計	5,880千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置	302,792	128,133	174,659																																																																																																									
その他の有形固定資産	30,254	22,464	7,789																																																																																																									
合計	333,047	150,597	182,449																																																																																																									
1年内	61,754千円																																																																																																											
1年超	135,481千円																																																																																																											
合計	197,236千円																																																																																																											
支払リース料	34,818千円																																																																																																											
減価償却費相当額	33,570千円																																																																																																											
支払利息相当額	3,599千円																																																																																																											
1年内	9,135千円																																																																																																											
1年超	13,729千円																																																																																																											
合計	22,864千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置	529,090	349,906	179,184																																																																																																									
その他の有形固定資産	30,254	19,439	10,815																																																																																																									
合計	559,344	369,345	189,999																																																																																																									
1年内	62,584千円																																																																																																											
1年超	148,851千円																																																																																																											
合計	211,436千円																																																																																																											
支払リース料	99,154千円																																																																																																											
減価償却費相当額	95,929千円																																																																																																											
支払利息相当額	7,900千円																																																																																																											
1年内	3,513千円																																																																																																											
1年超	4,567千円																																																																																																											
合計	8,080千円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,480円96銭 1株当たり中間純利益 金額 22円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,554円77銭 1株当たり中間純利益 金額 47円04銭 同左	1株当たり純資産額 1,526円76銭 1株当たり当期純利益 金額 67円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	98,758	205,417	318,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,700
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(21,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,758	205,417	296,767
期中平均株式数(千株)	4,366	4,366	4,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第40期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成17年4月18日関東財務局長に提出。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月10日関東財務局長に提出。

” （自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

” （自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

” （自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 天野 太道 印
関与社員

関与社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 天野 太道 印

関与社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天野 太道	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。